

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — — —

基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			111
政策		その他の特色		コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	安心して生み育てられる環境の充実	ソフト	新規	骨格・肉付け
				肉付け

【事業の内容】

事業名	保育士奨学金返済支援事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	糸島市内の保育所等に就職した保育士のうち自ら奨学金を返済している者に対して、奨学金の返済に要した費用の一部を補助することにより、就職後の経済的支援を行い、保育士の確保、定着及び離職防止を図る。				事業主体	糸島市		
事業内容	<補助対象> ・市内保育所等に勤務する常勤保育士(雇用契約で1日6時間以上かつ月20日以上勤務する者) ・自ら奨学金を返済している者 ・指定保育士養成施設を卒業してから3年以内の者 <補助金額> ・1月あたりの返済額(月1万円上限) <補助期間> ・3年間				進捗状況・現状	市内の保育所等のうち、保育士不足により認可定員まで受入れができていない園が複数存在する。新卒保育士の約半数は奨学金を受けて資格を取得しており、就職活動の際には園の雰囲気や保育理念に次いで給与面を重視している。給与は勤務年数に応じて昇給するため、採用年数が浅い保育士に対する支援策として奨学金の返済支援をし、新卒保育士を確保するとともに、定着を図る必要がある。		
事業期間	令和4年度～令和8年度				会計種類	一般会計		
総事業費	9,720	千円	(うち市予算化分) 9,720	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

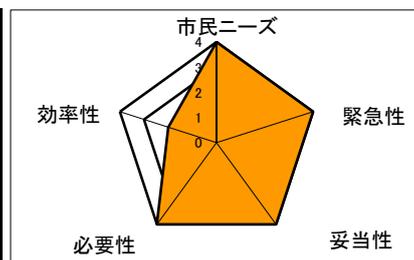
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助対象保育士数	0人	27人	27人

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	30.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

保育士奨学金返済支援事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他	3,240				3,240
	一般財源 (a)		3,240	3,240		6,480
事業費 (A)		3,240	3,240	3,240		9,720
主な事業費内訳		補助金	補助金	補助金		
従事職員数(人)		0.2	0.2	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740	1,740	人件費割合 (%)	34.9
総コスト (A+B)		4,980	4,980	4,980	総コスト計	14,940
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・R3.4.1待機児童数(27名)に対して必要な保育士数 8名 ・資格を取得し、市内の保育所等で勤務する新卒後3年以内の常勤保育士 45名 (R3.4) 保育士養成校に通う学生のうち、奨学金を受けている者の割合 50.07% (保育士養成校アンケート結果) 4名 (8名*50.07%) + 23名 (45名*50.07%) *10,000円*12月 = 3,240,000	3,240 千円
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・R3.4.1待機児童数(27名)に対して必要な保育士数 8名 ・資格を取得し、市内の保育所等で勤務する新卒後3年以内の常勤保育士 45名 (R3.4) 保育士養成校に通う学生のうち、奨学金を受けている者の割合 50.07% (保育士養成校アンケート結果) 4名 (8名*50.07%) + 23名 (45名*50.07%) *10,000円*12月 = 3,240,000	3,240 千円
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・R3.4.1待機児童数(27名)に対して必要な保育士数 8名 ・資格を取得し、市内の保育所等で勤務する新卒後3年以内の常勤保育士 45名 (R3.4) 保育士養成校に通う学生のうち、奨学金を受けている者の割合 50.07% (保育士養成校アンケート結果) 4名 (8名*50.07%) + 23名 (45名*50.07%) *10,000円*12月 = 3,240,000	3,240 千円

担当部長による 総合評価	<p>保育士不足により認可定員まで受入れができていない園も存在しており、保育士の確保は喫緊の課題である。糸島市単独事業として奨学金を自ら返済する保育士に経済的な支援を行うことで、糸島市内の保育所等へ就職する保育士を増やし、離職防止を図ることができる。保育士が定着することで児童の受入数が安定し、待機児童解消に繋がることが期待できる。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト		施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり			111
政策		その他の特色		コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実	市長公約		コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画
1	安心して生み育てられる環境の充実	ハード	継続	骨格・肉付け

【事業の内容】

事業名	民間保育所施設整備事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	老朽化した施設の建替え等により保育環境の整備を行うとともに、利用定員の増による待機児童の解消を図る。				事業主体	民間保育所		
事業内容	私立保育所等が建替え等を行うにあたり、その経費の一部を助成する。 令和4年度:実施する施設なし。 令和5年度:(予定)うるう保育園、金華保育園 令和6年度:(予定)加布里保育園				実施方法	補助		
事業期間	令和4年度～令和6年度				進捗状況・現状	令和元年度 とまりの森保育園(新設) 令和2年度 桜井保育園(建替え) 令和3年度 雷山保育園(増築)		
事業費	228,000	千円	(うち市予算化分) 228,000	千円	会計種類	一般会計		
総事業費	947,000	千円	481,892	千円	予算科目	3	2	2
昨年度の実施計画に計上した総事業費								

【担当課による評価】

◆活動指標

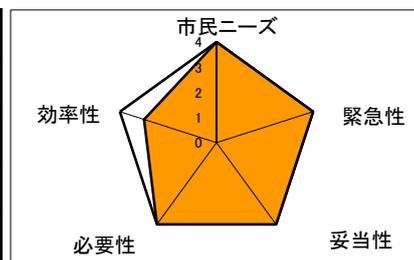
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
整備実施施設数	0園	0園	2園

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
待機児童数	74人	0人	0人
児童扶養手当受給者で就業を希望する人のうち、就職に結びついた人の割合	67.6%	65.0%	80%
保育などのサービスが充実していると思う市民の割合(市民満足度調査)	26.5%	30.7%	40%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

民間保育所施設整備事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金		(38,000)	(38,000)	(76,000)	
			76,000	76,000	152,000	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)		38,000	38,000	76,000	
事業費 (A)			(38,000)	(38,000)	(76,000)	
			114,000	114,000	228,000	
主な事業費内訳			交付金	交付金		
従事職員数(人)			0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)			870	870	人件費割合 (%)	0.8
総コスト (A+B)			114,870	114,870	総コスト計	229,740
実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	保育所等整備交付金	保育所等整備交付金			0.5	
県支出金						
地方債						
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度	実施施設未定のため、概算事業費及び定員増加数も未定。 負担割合:国1/2、市1/4、事業者1/4 国76,000千円+市38,000千円=114,000千円	114,000 千円
令和6年度	実施施設未定のため、概算事業費及び定員増加数も未定。 負担割合:国1/2、市1/4、事業者1/4 国76,000千円+市38,000千円=114,000千円	114,000 千円

担当部長による 総合評価	<p>本事業は、老朽化した民間保育所の施設整備に対応するとともに、創設・増改築等により定員増を図ることができ、待機児童の解消につながるため、必要な事業である。</p> <p>なお、施設整備交付金の負担割合は、新子育て安心プランの要件を満たした場合は国2/3、市1/12、事業者1/4となり、そうでない場合は国1/2、市1/4、事業者1/4となる。負担割合については事業実施年度当初に決定されるため、現時点では国1/2、市1/4の負担割合とする。</p>
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				112
政策		その他の特色			コストの方向性
1	子育て・親育ちの支援の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	妊娠から出産・子育ての切れ目のない支援	ソフト	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	新生児聴覚検査助成事業				担当部課	子ども教育部	子育て支援課	
事業目的	新生児に対して実施する聴覚検査に要する実費相当額を助成するとともに、本検査の普及啓発及び聴覚障がい等の早期発見と早期支援を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 母子健康手帳交付時に検査助成券を交付、生後約1か月以内に受検。 対象者数:約770人 助成額: 実費相当額(6,000円を上限に助成) 助成対象検査: AABR(自動聴性脳幹反応検査) OAE(耳音響放射検査) 助成方法: 委託(糸島市医師会)事務手数料54円(消費税別) 糸島医師会員以外の医療機関の場合は償還払い 				進捗状況・現状	<p><国>平成19年度から新生児聴覚検査事業が交付税措置へ移行。</p> <p><県>令和3年1月に福岡県乳幼児聴覚支援センターを開設、「新生児聴覚検査から療育まで円滑に繋ぐための事務処理マニュアル(暫定版)」策定。</p> <p><本市> R2年度未検査率2.3%。市の乳幼児健診では機械を用いた聴力検査は実施できないため、次に聴覚の確認が可能になるのは3歳児健診の問診となる。</p> <p><公費負担状況>福岡県 15/60市町村(令和3年度)。全国 916/1,741市町村(令和元年度)。</p>		
事業期間	令和4年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	13,141	千円	(うち市予算化分) 13,141	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		4	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

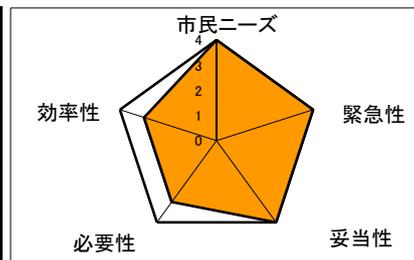
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
新生児聴覚検査助成券交付	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)	41.0%	42.0%	45%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

新生児聴覚検査助成事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	3,509	4,816	4,816	13,141	
事業費 (A)		3,509	4,816	4,816	13,141	
主な事業費内訳		委託料、負担金補助及び交付金	委託料、負担金補助及び交付金	委託料、負担金補助及び交付金		
従事職員数(人)		0.1	0.1	0.1	平均人件費	8,700
人件費 (B)		870	870	870	人件費割合 (%)	16.6
総コスト (A+B)		4,379	5,686	5,686	総コスト計	15,751
実質地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託料 (@ AABR6,000円*220人+@ OAE6,000円*80人+@ 事務手数料54円*300件×1.1=1,818千円) 負担金補助及び交付金 (@ AABR6,000円*198人+@ OAE6,000円*2人=1,200千円) 郵送代 (@ 120×760人=92千円) 印刷製本費 (@ 助成券180円*1,960部×1.1=389千円) その他消耗品費 (@ 10千円)	3,509 千円
令和5年度	委託料 (@ AABR6,000円*340人+@ OAE6,000円*110人+@ 事務手数料54円*450件×1.1=2,727千円) 負担金補助及び交付金 (@ AABR6,000円*315人+@ OAE6,000円*5人=1,920千円) 印刷製本費 (@ 助成券180円*800部×1.1=159千円) その他消耗品費 (@ 10千円)	4,816 千円
令和6年度	委託料 (@ AABR6,000円*340人+@ OAE6,000円*110人+@ 事務手数料54円*450件×1.1=2,727千円) 負担金補助及び交付金 (@ AABR6,000円*315人+@ OAE6,000円*5人=1,920千円) 印刷製本費 (@ 助成券180円*800部×1.1=159千円) その他消耗品費 (@ 10千円)	4,816 千円

担当部長による 総合評価	<p>先天性難聴児は、1,000人に1人程度の頻度で生まれると言われている。国としては、新生児聴覚検査が聴覚障害の早期発見・早期療養につながるため、市町村において、検査を実施することが重要であるとの考えで検査を推奨しており、平成19年度から交付税措置されている。福岡県下では60市町村中15市町村で実施。(令和3年4月末時点)ここ数年で実施市町村が増加している。第2次糸島市長期総合計画でも「安心して生み育てられる環境の充実」を目指し、施策を展開することとしており、本事業の実施はお子さん一人ひとりの健やかな成長を支援するには必要な事業と考える。</p>
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ソフト	継続		肉付け

【事業の内容】

事業名	保育所等ICT化推進事業				担当部課	子ども教育部	子ども課	
事業目的	保育所等における業務のICT化を推進することにより、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備することを目的とする。				事業主体	私立保育所等		
					実施方法	補助		
事業内容	(1) 保育所等における業務のICT化を行うためのシステムの導入 保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務に係るシステムを導入するために要した初期費用の一部を補助する。 (2) 通訳や翻訳のための機器の導入 外国人の子どもの保護者とのやりとりに係る通訳や翻訳のための機器を新たに購入等するための初期費用の一部を補助する。				進捗状況・現状	令和2年度実績 (1) ICT化システム導入…6園 (2) 翻訳機導入…5園		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	1,300	千円	(うち市予算化分) 975	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		3	2	2

【担当課による評価】

◆活動指標

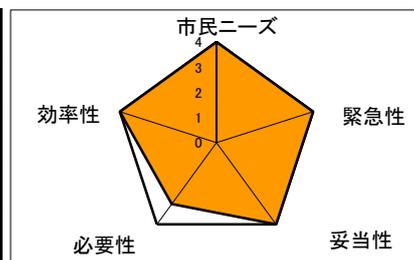
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
補助金交付件数		3	3

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	42.0%	42%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	①わずかな費用で、大きな効果が期待できる。
緊急性	①市民生活に支障が出ており、すぐに行うべき。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

保育所等ICT化推進事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	650			650	
	県支出金					
	地方債					
	その他	(325) 325			(325) 325	
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		(325) 975			(325) 975	
主な事業費内訳		補助金				
従事職員数(人)		0.1			平均人件費	8,700
人件費 (B)		870			人件費割合 (%)	47.2
総コスト (A+B)		1,845			総コスト計	1,845
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	保育対策総合支援事業費補助金	保育対策総合支援事業費補助金交付要綱			2/3	
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他	ふるさと応援基金繰入金	糸島市ふるさと応援寄附条例				

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	(1)保育所等における業務のICT化を行うためのシステムの導入 (@1,000,000*3/4)*1=750,000 (2)通訳や翻訳のための機器の導入 (@150,000*3/4)*2=225,000	975 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	一般的に、保育現場は、業務量が多く、残業が多いと言われている。また、外国人の子どもの入所も少なからずあり、外国人の子どもの保護者とのやりとりで苦慮する場面もある。本事業により保育所等に業務システムや翻訳機等を導入し、保育士の手書き作業等を軽減したり、保育士間での情報共有が図られたり、外国人の子どもの保護者とのやりとりがスムーズになることで、保育士が働きやすい環境が整備される。その結果、保育士の離職防止や人材確保にもつながる有意義な事業と考える。
-----------------	--

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ソフト	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	学校施設図面電子データ化事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	施設図面は青焼き原本であり、維持管理による外部への持ち出しや、貸出により、破損及び退色劣化が始まっている。学校施設の長寿命化により80年使用する必要があるため、デジタル化を図ることで、永続的な施設管理を図ることを目的とする。				事業主体	糸島市		
					実施方法	全面委託		
事業内容	【事業内容】 老朽化した図面の電子データ化、A3サイズ2つ折り 製本 【今後の予定】 R4 学校施設図面の電子データ化業務委託 22校				進捗状況・現状	・図面の破損、青焼きの退色劣化が始まっている。 ・複数業者への貸出調整が困難。 ・漏電・漏水等の緊急対応への苦慮 ・大規模改修事業を控えており、竣工図の増加による、保管場所の確保のため、既存の図面(A1～A3)の縮小が必要 ・福岡都市圏7団体中、5団体実施済み		
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計		
総事業費	16,547	千円	(うち市予算化分) 16,547	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	1	2

【担当課による評価】

◆活動指標

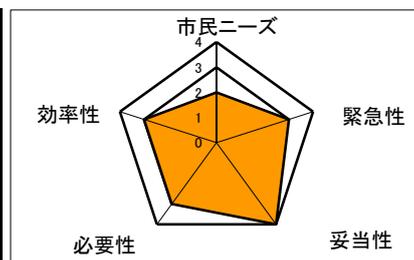
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
電子データ化	0校	22校	22校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	42.0%	42%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

学校施設図面電子データ化事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	16,547			16,547	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)					
事業費 (A)		16,547			16,547	
主な事業費内訳		委託費				
従事職員数(人)		0.05			平均人件費	8,700
人件費 (B)		435			人件費割合 (%)	2.6
総コスト (A+B)		16,982			総コスト計	16,982

実 地 方 債 担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金交付要綱	
県支出金			
地方債			
その他			

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	委託費 16,547千円	16,547 千円
令和5年度		千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	長寿命化計画により、学校施設を80年使用するため、劣化、破損した図面のデジタル化は必要であると判断する。また、今後大規模改造事業を進める中で、工事完了後の図面の保管場所が新たに発生し、保管場所の確保が課題である。図面のデジタル化を図ることで、保管スペースの圧縮や追従する業務等の効率化が見込まれることなど、建物管理に必要な事業である。
-----------------	---

【事業の分類】

関連するSDGsの目標



— — — —

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				124
政策		その他の特色			コストの方向性
2	保育・学校教育の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
4	安全・安心に学習できる教育環境の整備	ハード	継続		—

【事業の内容】

事業名	福吉中学校校舎改修事業				担当部課	子ども教育部	教育総務課	
事業目的	教育施設の防災機能強化、建物の非構造部材(建物外壁)の耐震化を図る。				事業主体	糸島市		
					実施方法	一部委託		
事業内容	【事業内容】 既存校舎(教室棟・管理棟・特別教室棟)外壁改修 建物外壁のモルタル等落下防止のための外壁改修工事 【今後のスケジュール】 R5 実施設計業務委託 R6 校舎外壁改修工事				進捗状況・現状	棟番号15-1 H7.3 棟番号15-2 H7.3 クラック、鉄筋腐食、爆裂あり		
事業期間	令和5年度～令和6年度				会計種類	一般会計		
総事業費	25,520	千円	(うち市予算化分) 25,520	千円	予算科目	款	項	目
昨年度の実施計画に計上した総事業費	25,520	千円	25,520	千円		10	3	3

【担当課による評価】

◆活動指標

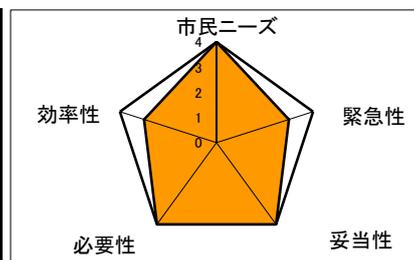
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
工事实施	0校	0校	1校

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
安心して子供を生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合(市民満足度調査)【再掲】	41.0%	42.0%	42%

◆事業の必要性など

事業の必要性	①非常に高い。必ず行うべきである。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	①非常に高い



【事業費】

福吉中学校校舎改修事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金			8,403	8,403	
	県支出金					
	地方債			14,900	14,900	
	その他					
	一般財源 (a)		557	1,660	2,217	
事業費 (A)			557	24,963	25,520	
主な事業費内訳			委託費	工事費		
従事職員数(人)			0.1	0.2	平均人件費	8,700
人件費 (B)			870	1,740	人件費割合 (%)	9.3
総コスト (A+B)			1,427	26,703	総コスト計	28,130
実質地方負担	交付税措置額			8,940	-	
	一般財源充当額 (b)			5,960	5,960	
	(a+b)		557	7,620	8,177	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	学校施設環境改善交付金	学校施設環境改善交付金				
県支出金						
地方債	学校教育施設等整備事業債	地方債同意等基準運用要綱 (充当率90%)			(70%、50%)	
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度		千円
令和5年度	委託費 557千円	557 千円
令和6年度	工事費 24,963千円	24,963 千円

担当部長による 総合評価	施設の安全確保は設置者に課せられた責務であり、教育活動に支障が出ないよう対応しなければならない。他市町村においても外壁剥落事故により児童生徒の事故が発生しており、老朽化した外壁の改修を行う必要がある。文部科学省が示す予防保全20年を経過しており、生徒の事故防止のため実施は必要と判断する。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				131
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト増大
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
1	生涯学習の推進とスポーツの振興	ハード	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	体育施設LED化事業				担当部課 (工事担当)	地域振興部 (総務部)	生涯学習課 (公共施設管理課)		
事業目的	屋外施設で使用している水銀灯について2021年度以降製造が中止されることに伴い、照明施設のLED化を図る。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	【令和4年度】 歴史の里曲り田野球場夜間照明のLED化 【令和5年度】 芥屋野球場夜間照明のLED化				進捗状況 ・ 現状	糸島市体育施設の改修は、公共施設等総合整備計画を基に、改修等を実施している。 ・曲り田野球場 令和3年 芝生撤去工事 ・芥屋野球場 平成30年、令和元年度 防球ネット設置工事等			
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	54,591	千円	(うち市予算化分) 54,591	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	5	2	

【担当課による評価】

◆活動指標

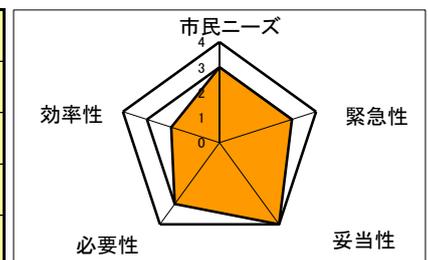
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
LED化した体育施設	0件	1件	2件

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
日頃からスポーツに親しんでいる市民の割合(市民満足度調査)	27.6%	30.0%	33%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	②今行わなければ、近い将来必ず市民生活に支障が出る。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

体育施設LED化事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債	17,100	5,800		22,900	
	その他	16,000	13,032		29,032	
	一般財源 (a)	1,942	717		2,659	
事業費 (A)		35,042	19,549		54,591	
主な事業費内訳		工事請負費、設計監理費	工事請負費、設計監理費			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	6.0
総コスト (A+B)		36,782	21,289		総コスト計	58,071
実質地方負担	交付税措置額	5,130	1,740		-	
	一般財源充当額 (b)	11,970	4,060		16,030	
	(a+b)	13,912	4,777		18,689	
財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金						
県支出金						
地方債	地域活性化事業債	地方債等同意基準運用要綱 (充当率90%)			30%	
その他	スポーツ振興くじ助成金	独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金交付要綱			2/3(上限2,000万円)	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	歴史の里曲り田野球場の夜間照明設備LED化工事費 31,559千円 設計監理費 3,483千円	35,042 千円
令和5年度	芥屋野球場の夜間照明設備LED化工事費 17,316千円、設計監理費 2,233千円	19,549 千円
令和6年度		千円

担当部長による総合評価	スポーツ振興において、安全で快適にスポーツができる場所の提供は不可欠である。既存のナイター設備は水銀灯を利用しているが、製品の製造中止により今後照明の不点灯が生じ、特に昼間勤務するものが勤務を終わってスポーツをする場所の確保が困難となる恐れがあるため必要な事業と考える。併せて、環境負荷の軽減からもLED化は必要な事業と考える。
-------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				132
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
2	青少年の健全育成	ソフト	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	いとしまSDGs再発見プロジェクト事業				担当部課	経営戦略部	情報政策課		
事業目的	SDGsの達成に向けた取り組みを展開する市民や事業者等を訪ね、その姿を取材し、その成果物を市民等に公表することにより、SDGsへの理解促進を図るとともに、市民一人ひとりが自ら課題に向き合い、主体的に解決策を考える機会を創出し、行動変容を促す機会とする。				事業主体	糸島市			
					実施方法	その他			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ◆小学生(高学年)2人、中学生1人、高校生1人、大学生1人で探検隊を結成。各年度2チームずつ。 ◆SDGs実践者の姿を取材 ◆取材交渉、取材(2~3日程度)、取材動画の編集 ◆取材の成果物を市民に公表 ◆市民への成果発表会を開催(オンライン) ◆マスコミ及びSNS等でプロジェクトの取り組みと成果を発信 ◆事業実施(研究)報告書の作成・提出 				進捗状況・現状	<ul style="list-style-type: none"> ◆2015年に国連サミットでSDGs(持続可能な開発目標)が採択され、本市においても、第2次長期総合計画において、SDGsの理念に沿って各種政策・施策を展開することを明記している。 ◆市民においても、近年、SDGsという言葉自体が広く認識されるようになっており、今後はSDGsの理念に対する理解促進、さらには実践の取り組みへと、次のステップへ移行する必要がある。 			
事業期間	令和4年度～令和5年度				会計種類	一般会計			
総事業費	6,835	千円	(うち市予算化分)	2,835	千円	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費	-	千円		-	千円	2	1	7	

【担当課による評価】

◆活動指標

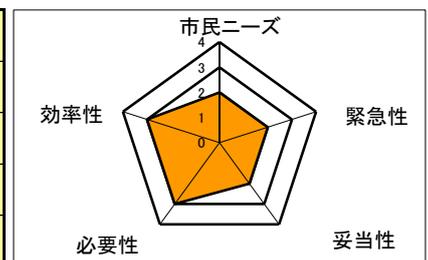
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
小・中・高校生、大学生のチームによる活動回数(1チーム当たり)	0回	5回	5回

◆成果指標

指標	基準値(R1)	当該年度目標値	目標値(R7)
地域全体で青少年の健全育成に取り組んでいると思う市民の割合(市民満足度調査)	32.5%	35.2%	37%

◆事業の必要性など

事業の必要性	②必要な事業であり、ぜひ実施したい。
行政関与の妥当性	③民間でも可能だが、行政が行う方が効率的である。
事業の効率性(費用対効果)	②費用はかかるが、それ以上の効果が期待できる。
緊急性	③数年のうちに行わなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	③普通



【事業費】

いとしまSDGs再発見プロジェクト事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	(2,000) 1,758	(2,000) 1,077		(4,000) 2,835	
事業費 (A)		(2,000) 1,758	(2,000) 1,077		(4,000) 2,835	
主な事業費内訳		諸謝礼、消耗品費、備品購入費、委託料等	諸謝礼、消耗品費、備品購入費、委託料等			
従事職員数(人)		0.2	0.2		平均人件費	8,700
人件費 (B)		1,740	1,740		人件費割合 (%)	55.1
総コスト (A+B)		3,498	2,817		総コスト計	6,315

実質地方負担	交付税措置額					-
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					

財源の種類	特定財源の名称 (使途が定められた財源)	根拠法令等	補助率等 (地方債は交付税措置率)
国庫支出金			
県支出金			
地方債		(充当率 %)	
その他	連携事業者負担金	個別連携協定(予定)	

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	諸謝礼50千円(図書カード5千円×10人)、消耗品費38千円(動画編集ソフト、記録媒体など)、備品購入費663千円(カメラ、動画編集用PCなど)、燃料費7千円、委託料1,000千円	1,758 千円
令和5年度	諸謝礼50千円(図書カード5千円×10人)、消耗品費20千円、燃料費7千円、委託料1,000千円	1,077 千円
令和6年度		千円

担当部長による 総合評価	SDGsの推進は、市民及び事業者等が一人ひとり当事者意識を持って取り組むべきものであり、自ら課題に向き合う機会とするために必要な事業である。また、この事業を通じて小学生・中学生・高校生・大学生が斜めの関係により同じ目的に向かって協働することで、子どもたちの価値観が広がり、達成感や自己肯定感の醸成につながる。あわせて、子どもたちが地域の現状を知ること、持続可能なまちづくりの「次の担い手」としての意識を持ち、自分事としてとらえ、発信するきっかけとなることも期待される。
-----------------	--



【事業の分類】

関連するSDGsの目標

基本目標		重点課題プロジェクト			施策コード
1	未来社会で輝く子どもを育むまちづくり				133
政策		その他の特色			コストの方向性
3	切れ目のない学習機会の充実				コスト維持
施策		事業種	継・新	公共施設等総合管理計画	骨格・肉付け
3	文化・芸術の振興	ソフト	新規		肉付け

【事業の内容】

事業名	文化財情報閲覧システム構築事業				担当部課	地域振興部	文化課		
事業目的	文化財関連の資料は主に紙媒体となっており、また資料館や博物館の施設・サービス提供も訪問しなければ利用ができないため、これらの課題の解決策のひとつとしてDXを推進する。				事業主体	糸島市			
					実施方法	一部委託			
事業内容	以下の3事業により実施する ・糸島市立博物館等展示資料のVR等によるアーカイブ化 ・糸島市遺跡案内コンテンツ作成及び公開 ・糸島市文化財包蔵地図デジタル化 これらの事業の実施によって、文化財の保護も円滑になり、デジタル化、体験型にすることで市民や事業者のコンテンツの利用促進、資料館や博物館の来館者の増加、学校教育や生涯学習環境の向上といった成果を見込む。				進捗状況・現状				
事業期間	令和4年度				会計種類	一般会計			
総事業費	21,427	千円	(うち市予算化分) 21,427	千円	予算科目	款	項	目	
昨年度の実施計画に計上した総事業費		千円		千円		10	4	3	

【担当課による評価】

◆活動指標

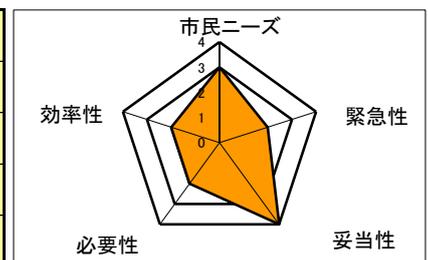
指標	現状値	当該年度目標値	最終目標値
文化財情報閲覧システムの構築	0%	100%	100%

◆成果指標

指標	基準値 (R1)	当該年度目標値	目標値 (R7)
市主催の文化事業の参加者数	2,030人	2,000人	2,300人
国・県・市指定文化財の総件数	83件	86件	90件
博物館等に来館した子どもたちにおける糸島の歴史に対する認知度(アンケート)	—	60.0%	75%

◆事業の必要性など

事業の必要性	③ある程度の必要性を感じている。実施が望ましい
行政関与の妥当性	①行政にしかできない事業である。
事業の効率性(費用対効果)	③費用に見合う効果は期待できる。
緊急性	③数年のうちにやらなければ、問題が起こる可能性がある。
市民ニーズ	②やや高い



【事業費】

文化財情報閲覧システム構築事業

※二段書きのうち()は市の予算を通らない事業費を表す。

(単位:千円)

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	合計	
財源内訳	国庫支出金	10,713			10,713	
	県支出金					
	地方債					
	その他					
	一般財源 (a)	10,714	2,060	2,060	4,120	10,714
事業費 (A)		21,427	2,060	2,060	4,120	21,427
主な事業費内訳		委託料				
従事職員数(人)					平均人件費	8,700
人件費 (B)					人件費割合 (%)	
総コスト (A+B)		21,427			総コスト計	21,427
実地方負担	交付税措置額				-	
	一般財源充当額 (b)					
	(a+b)					
財源の種類	特定財源の名称 (用途が定められた財源)	根拠法令等			補助率等 (地方債は交付税措置率)	
国庫支出金	デジタル田園都市国家構想推進交付金	デジタル田園都市国家構想推進交付金交付要綱			50%	
県支出金						
地方債		(充当率 %)				
その他						

年 度	積算基礎	合計
令和4年度	博物館等展示資料のVR等によるアーカイブ化業務委託:5,354千円 遺跡案内コンテンツ作成及び公開業務委託:7,029千円 文化財包蔵地図デジタル化業務委託:9,044千円	21,427 千円
令和5年度	サーバーの保守点検 2,060千円 文化財包蔵地図:1,664千円 遺跡案内コンテンツ:396千円	千円
令和6年度	サーバーの保守点検 2,060千円 文化財包蔵地図:1,664千円 遺跡案内コンテンツ:396千円	千円

担当部長による 総合評価	これらの事業の実施によって、文化財の保護も円滑になり、デジタル化、体験型にすることで市民や事業者のコンテンツの利用促進、資料館や博物館の来館者の増加、学校教育や生涯学習環境の向上といった成果を見込むことが可能である。
-----------------	--